

東大阪市における下請企業動向調査結果概要について

(東大阪商工会議所)

【期 間】2024 年 1 月 10 日～2 月 15 日

【対 象】本所会員のうち製造業で従業員 4 人以上の企業 1,446 社

【回収数】有効回答 273 社(回収率 18.9%)

※有効回答は部分的に下請関係にある企業を含む

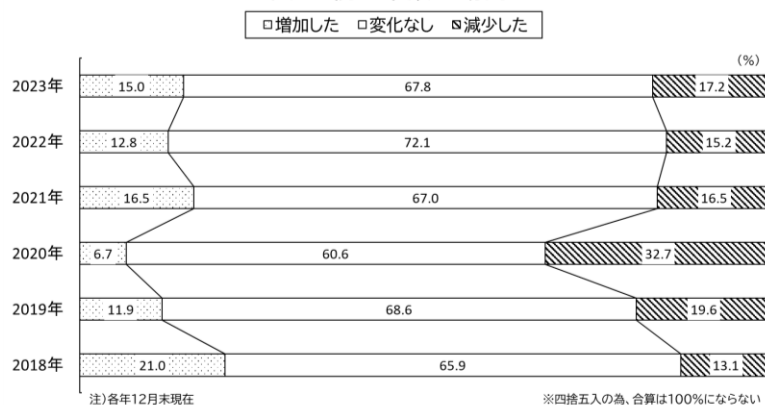
※四捨五入の為、合算は 100%にならない

1. 取引と受注状況

(1)親企業数の動向(図1)

1 年前と比較した 2023 年 12 月末の親企業数は、「増加した」と回答した企業の割合が 15.0%で、前年(12.8%)を 2.2 ポイント(以下 P と略す)上回った。また、「減少した」と回答した企業の割合は 17.2% (前年 15.2%)で、前年を 2.0 P 上回った。

図1 親企業数の動向

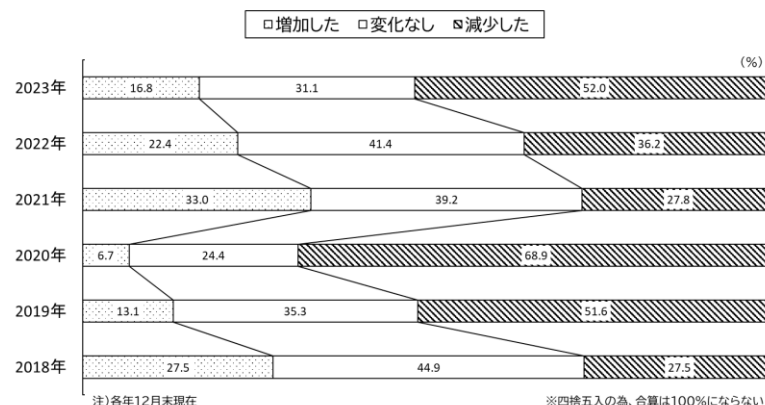


(2)受注量の動向(図2)

1 年前と比較した 2023 年 12 月末の受注量は「増加した」と回答した企業の割合が 16.8%(前年 22.4%)、これに対して「減少した」と回答した企業の割合が 52.0%(同 36.2%)となった。

尚、受注量が増加したと回答した割合を時系列にみると、2021 年にコロナ禍の反動で大きな伸びを見せたものの 2 年連続減少している。

図2 受注量の動向



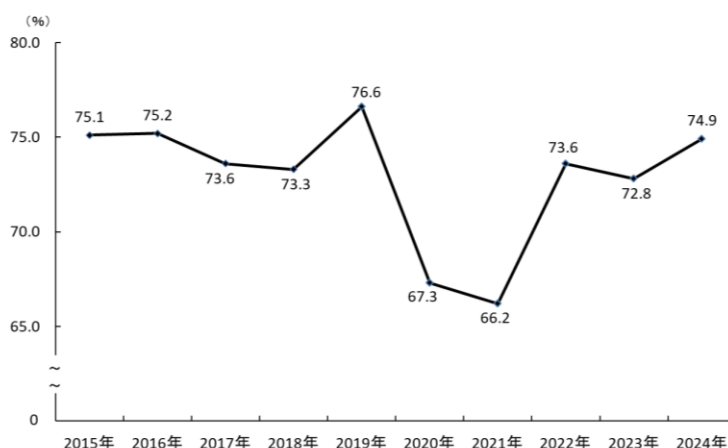
(3)下請額の割合

全生産額に占める下請額の平均割合は 74.0%で前年(74.4%)より 0.4 P 下降した。また、生産額のすべてが下請とする企業の割合は全体の 50.2%と前年(47.6%)を 2.6 P 上回った。また、全生産額の「80%以上 100%未満」が下請とする企業の割合は 13.6%(前年 16.2%)である事から、全生産額の 80%以上を下請生産している企業が 6 割を超えている。一方、全生産額の「20%未満」が下請とする企業の割合は、11.7%と前年(10.3%)を 1.4 P 上回っている。

(4)継続的受注の割合(図3)

継続的にある下請受注の平均割合は 74.9%と前年(72.8%)から 2.1 P 上昇している。生産の全て(100%)が継続的な下請受注と回答した企業の割合は 32.6%みられ、前年(33.4%)を 0.8 P 下回っている。

図3 継続的受注割合の推移



2. 設備機械の稼働率（図4）

2024年1月の設備機械の平均稼働率は70.2%（前年73.5%）で、前年を3.3P下回った。

3. 受注単価と採算状況

(1) 受注単価（図5）

1年前と比較した受注単価をみると、「値上がり」と回答した企業の割合は48.7%で前年(57.6%)を8.9P下回り、減少に転じた。一方、「値下がり」と回答した企業の割合は2.9%で前年(4.5%)を1.6P下回っている。尚、「変化なし」と回答した企業の割合は、48.4%で前年(37.9%)を10.5P上回っている。

(2) 製品単位当たりの採算状況

1年前と比較した製品単位当たりの採算状況をみると、「好転した」と回答した企業の割合は18.3%と前年(13.4%)を4.9P上回った。一方、「悪化した」と回答した割合は32.6%で前年(39.7%)を7.1P下回っている。また、「変化なし」と回答した企業の割合は49.1%で前年(46.9%)を2.2P上回っている。

(3) 採算割れ製品の有無（2024年1月現在）

2024年1月現在、採算割れ製品が「ある」と回答した企業の割合は44.0%と前年(52.8%)を8.8P下回った。

4. 代金の受取状況

(1) 手形での受取割合（図6）

代金の回収について、手形での平均受取割合は26.4%と前年(28.2%)を1.8P下回った。

(2) 受取手形の平均サイト

受取手形の平均サイト（期間）をみると103.3日（前年105.6日）と2.3P下回っている。また各企業の最長サイトの中で最も長いのは180日となっている。

5. 親企業からの不当な取引の要請

親企業より不当な取引要請があったと回答した23社のうち、「無理のある価格設定」が15件で最も多く、回答数の6割以上を占めた。

図4 設備機械の稼働率の推移

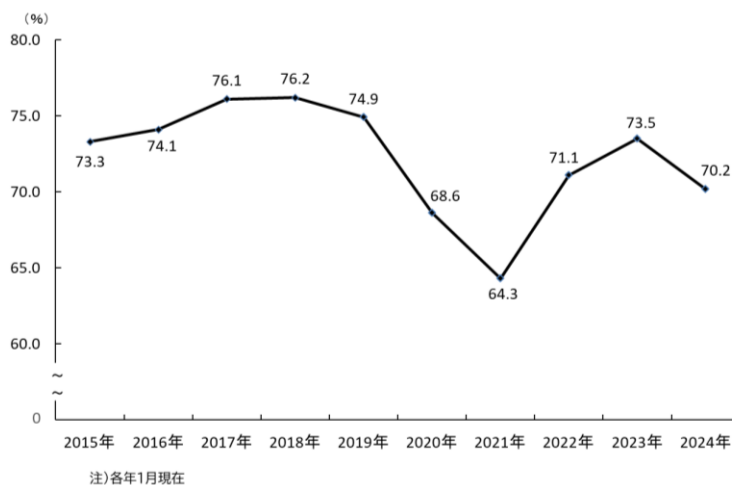


図5 受注単価の推移

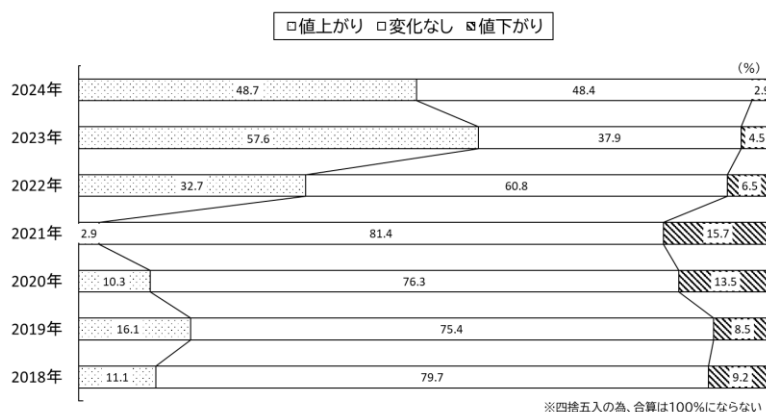


図6 手形での受取割合の推移

